

調査計画

1 調査の名称

地方公務員給与実態調査

2 調査の目的

地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 □事業所 □企業・法人・団体 ■地方公共団体 ■その他)

都道府県、市町村、特別区及びこれらの組合・財産区（以下「地方公共団体」という。）並びに特定地方独立行政法人に所属する地方公務員（以下「職員」という。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 280万人

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

(3) 報告義務者

上記3 (2) に規定する職員

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

調査は、次に掲げる事項について、地方公務員給与実態調査調査票を用いて行う。

ア 一般職に属する職員^(注1)

(ア) 所属する地方公共団体の名称

(イ) 所属する公署の名称

(ウ) 性別

(エ) 満年齢月数

- (オ) 学歴、資格及び免許
- (カ) 経験月数
- (キ) 職種
- (ク) 職務
- (ケ) 職務上の地位
- (コ) 給与の支出される会計の別
- (サ) 採用時における前歴の有無
- (シ) 採用年月
- (ス) 給与月額
- (セ) 給料月額
- (ソ) 諸手当の月額
- (タ) 年間給与の額
- (チ) その他上記(ア)から(タ)までに関連する事項

イ 特別職に属する職員 ^(注2)

- (ア) 定数
- (イ) 給料（報酬）の額

(注1) 一般職に属する職員のうち、次に掲げる者以外の者をいう。

- ① 臨時又は非常勤の者（常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令の規定により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が調査の期日において引き続いて12月を超える者を除く。）
- ② 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第31条の規定により派遣を受けた者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定により派遣を受けた者を除く。）
- ③ 未帰還職員

(注2) 特別職に属する職員のうち、次に掲げる者をいう。

- ① 知事、市町村長又は特別区の区長
- ② 副知事、副市町村長又は特別区の副区長
- ③ 議会の議員
- ④ 地方自治法第180条の5第1項第1号から第3号までに掲げる委員会の委員及び同項第4号に掲げる委員並びに同条第2項各号又は同条第3項各号に掲げる委員会の委員
- ⑤ 地方公営企業管理者
- ⑥ 特定地方独立行政法人の役員

〔集計しない事項の有無〕 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年4月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

総務省一都道府県及び指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市をいう。以下同じ。）（一職員）

総務省一都道府県一都道府県及び指定都市以外の地方公共団体及び特定地方独立行政法人（一職員）

なお、都道府県、市町村及び特別区以外の地方公共団体並びに特定地方独立行政法人については、調査への協力を得て実施する（下記（2）について同じ。）。

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ■電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 調査票の配布

調査票は、総務大臣が地方公共団体及び特定地方独立行政法人を通じて職員（特別職に属する職員については、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区に限る。）及び特定地方独立行政法人。以下同じ。）に配布する。

イ 調査票の提出

（ア）職員は、調査票に所定の事項を記入し、当該職員の属する地方公共団体に提出しなければならない。ただし、特定地方独立行政法人の職員にあっては設立する地方公共団体に、市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条及び第2条に規定する職員にあっては都道府県にそれぞれ提出するものとする。

（イ）上記（ア）の調査票の提出を受けた地方公共団体は、これに所定の事項を記入し、総務大臣の定める期日までに総務大臣（都道府県及び指定都市以外の地方公共団体にあっては、都道府県を経由して総務大臣）に提出しなければならない。

（ウ）調査票の提出に当たっては、電子情報処理組織（総合行政ネットワーク（LGWAN））によることとし、これによる提出ができない場合は、郵送により書面又は電磁的記録媒体（CD-R等）で提出することができる。

ウ 調査票は、地方の実情に応じ、職員が記入する事項について、当該職員が属する地方公共団体及び特定地方独立行政法人が記入することも可能とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 令和5年4月中旬

調査票の提出期限 都道府県及び指定都市 令和5年7月中旬

都道府県及び指定都市以外の地方公共団体 令和5年8月下旬

8 集計事項

一般職、特別職の別に、次の事項を集計する（詳細は別添1参照）。

I 一般職関係

1 職員数、平均給与月額及び平均基本給月額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 職務区分別

(3) 人口段階別

2 学歴別、経験年数別職員数及び平均給料月額

(1) 団体区分別、職種別、性別

(2) 職務上の地位別

(3) 人口段階別

3 学歴別、年齢別職員数及び平均給料月額

(1) 団体区分別、職種別、性別

(2) 職務上の地位別

(3) 人口段階別

4 扶養手当受給職員数及び平均扶養手当月額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 扶養親族数

5 地域手当受給職員数及び平均地域手当月額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 手当支給割合

6 通勤手当受給職員数及び平均通勤手当月額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 通勤方法別

7 年間給与の額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 学歴別、経験年数別

II 特別職関係

地位別職員数及び平均給料（報酬）月額

(1) 団体区分別

(2) 人口段階別

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☒印刷物 ☐閲覧）

(2) 公表の期日 調査結果は、令和6年3月までにインターネット（総務省ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載して公表し、同年7月までに結果報告書を刊行する。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他

☒使用しない

本調査は、地方公務員の給与の実態を明らかにすることを目的とする調査であるため、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年	総務省自治行政局公務員部長
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	総務省自治行政局公務員部長
その他関係書類	1年	総務省自治行政局公務員部長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

なし

第1表の1 団体区分別、男女別、会計別、職種別職員数及び平均基本給月額

(1) 全地方公共団体

(男女計)

区 分		職 員 数 (人)	平 均 基 本 給 月 額 (円)			
			合 計	給 料	扶 養 手 当	地 域 手 当
全 会 計	一般行政職 税務職 海事職(一) 海事職(二) 研究職 医師・歯科医師職 薬剤師・医療技術職 看護・保健職 福祉職 消防職 企業職 うちバス事業運転手 技能労務職 うち清掃職員 うち学校給食員 うち守衛 うち用務員 うち自動車運転手 うちその他 第一号任期付研究員 第二号任期付研究員 特定任期付職員 一般職員 大学教育職 短期大学教育職 高等学校教育職 特別支援学校教育職 専修・各種学校教育職 小・中学校教育職 幼稚園教育職 高等専門学校教育職 その他の教育職 教育公務員 警察職 臨時職員 特定地方独立行政法人職員 特定地方独立行政法人臨時職員 全職種合計	<div>(1) 全地方公共団体 (2) 都道府県 (3) 指定都市 (4) 市 (5) 町村 (6) 特別区 (7) 一部事務組合等</div>	<div>(男女計) (男) (女)</div>			
普 通 会 計	一般行政職 税務職 海事職(一) 海事職(二) 研究職 医師・歯科医師職 薬剤師・医療技術職 看護・保健職 福祉職 消防職 技能労務職 うち清掃職員 うち学校給食員 うち守衛 うち用務員 うち自動車運転手 うちその他 第一号任期付研究員 第二号任期付研究員 特定任期付職員 一般職員 大学教育職 短期大学教育職 高等学校教育職 特別支援学校教育職 専修・各種学校教育職 小・中学校教育職 幼稚園教育職 高等専門学校教育職 その他の教育職 教育公務員 警察職 臨時職員 全職種合計					

第 1 表の 2 団体区分別、職種別、都道府県別職員数及び平均基本給月額

(1) 都道府県及び指定都市

全 職 種

区 分	職 員 数 (人)	平 均 基 本 給 月 額 (円)			
		合 計	給 料	扶 養 手 当	地 域 手 当
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 小計 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 小計 新潟県 富山県 石川県 福井県 小計 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 小計 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 小計 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 小計 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 小計 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 小計 東京都を除く計 都道府県計 札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市 静岡市 浜松市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市 指定都市計					

全職種
一般行政職
技能労務職
高等学校教育職
小・中学校教育職
警察職

第 1 表の 2 団体区分別、職種別、都道府県別職員数及び平均基本給月額

(2) 市

全 職 種

区 分	職 員 数 (人)	平 均 基 本 給 月 額 (円)			
		合 計	給 料	扶 養 手 当	地 域 手 当
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 小計 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 小計 新潟県 富山県 石川県 福井県 小計 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 小計 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 小計 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 小計 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 小計 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 小計 東京都を除く計 都道府県計	<div>(2) 市 (3) 町村 (4) 一部事務組合等</div>	<div>全職種 一般行政職 技能労務職 高等学校教育職 小・中学校教育職</div>			

第 1 表の 3 市及び町村の職種別、人口段階別職員数及び平均基本給月額

(1) 一般行政職

区 分			職 員 数 (人)	平 均 基 本 給 月 額 (円)			
				合 計	給 料	扶 養 手 当	地 域 手 当
市	中 核 市	0 - 1	<div>(1) 一般行政職 (2) 技能労務職</div>				
	特 例 市	0 - 2					
	一 般 市						
	50,000人未満	I - 0					
		I - 1					
		I - 2					
		I - 3					
		小計					
	50,000人以上 100,000人未満	Ⅱ - 0					
		Ⅱ - 1					
		Ⅱ - 2					
		Ⅱ - 3					
		小計					
	100,000人以上 150,000人未満	Ⅲ - 0					
Ⅲ - 1							
Ⅲ - 2							
Ⅲ - 3							
小計							
150,000人以上	Ⅳ - 0						
	Ⅳ - 1						
	Ⅳ - 2						
	Ⅳ - 3						
	小計						
市 計							
町村	5,000人未満	I - 0					
		I - 1					
		I - 2					
		小計					
	5,000人以上 10,000人未満	Ⅱ - 0					
		Ⅱ - 1					
		Ⅱ - 2					
		小計					
	10,000人以上 15,000人未満	Ⅲ - 0					
		Ⅲ - 1					
		Ⅲ - 2					
		小計					
	15,000人以上 20,000人未満	Ⅳ - 0					
		Ⅳ - 1					
Ⅳ - 2							
小計							
20,000人以上	V - 0						
	V - 1						
	V - 2						
	小計						
町 村 計							

第 1 表の 4 職務区分別職員数及び平均基本給月額

全地方公共団体

区 分		職 員 数 (人)	平 均 基 本 給 月 額 (円)			
			合 計	給 料	扶 養 手 当	地 域 手 当
総計 (02+69+114)		01				
普通会計 計 (03+45)		02				
一般行政部門 (04+27)		03				
一般行政関係 計 (05+06+09+12+13+19+22)		04				
議会関係		05				
総務企画関係	計 (07+08)	06				
	電算関係	07				
	その他総務企画関係	08				
税務関係	計 (10+11)	09				
	税務職	10				
	その他税務関係	11				
労働関係		12				
農林水産関係	計 (14+15+16+17+18)	13				
	農業改良普及員等	14				
	土地改良関係職員	15				
	農林水産関係獣医師	16				
	農林水産試験研究養成機関職員	17				
	その他農林水産関係	18				
商工関係	計 (20+21)	19				
	商工関係試験研究養成機関職員	20				
	その他商工関係	21				
土木関係	計 (23+24+25+26)	22				
	事務職員	23				
	技術職員	24				
	土木工夫	25				
	その他土木関係	26				
福祉関係 計 (28+36)		27				
民生関係	計 (29+30+31+32+33+34+35)	28				
	保育所保育士	29				
	その他保育所職員	30				
	ケースワーカー	31				
	ホームヘルパー	32				
	その他社会福祉施設職員	33				
	その他福祉事務所職員	34				
	その他民生関係	35				
衛生関係	計 (37+42+43+44)	36				
保健所	小計 (38+39+40+41)	37				
	医師・歯科医師	38				
	保健師	39				
	その他衛生・医療技術者（獣医師除く。）	40				
	その他保健所職員	41				
	衛生関係試験研究養成機関職員	42				
	衛生関係獣医師	43				
	その他衛生関係	44				
特別行政部門 (46+61)		45				
教育関係 計 (47+51+56+59+60)		46				
教員	小計 (48+49+50)	47				
	学校教員	48				
	社会教育主事	49				
	指導主事	50				
学校事務職員	小計 (52+53+54+55)	51				
	小・中学校事務職員	52				
	高等学校事務職員	53				
	大学(短大)事務職員	54				
	その他学校事務職員	55				
給食関係	小計 (57+58)	56				
	学校栄養職員	57				
	調理員・給食員	58				
学校以外の教育関係事務職員		59				
その他の教育関係		60				
消防・警察関係 計 (62+66)		61				
消防関係	計 (63+64+65)	62				
	消防吏員	63				
	常勤の消防団員	64				
	その他の消防職員	65				
警察関係	計 (67+68)	66				
	警察官	67				
	その他警察関係	68				

区 分	職 員 数 (人)	平 均 基 本 給 月 額 (円)			
		合 計	給 料	扶 養 手 当	地 域 手 当
公営企業会計関係 計 (70+75+79+100+111)	69				
水道事業 計 (71+72+73+74)	70				
事務職	71				
技術職	72				
検針・集金員	73				
その他	74				
工業用水道事業 計 (76+77+78)	75				
事務職	76				
技術職	77				
その他	78				
交通事業 計 (83+88+93+97)	79				
事務職 (84+89+94+98)	80				
運転手 (86+90+95)	81				
その他 (85+87+91+92+96+99)	82				
バス					
小計 (84+85+86+87)	83				
事務職	84				
整備員	85				
運転手	86				
その他	87				
地下鉄					
小計 (89+90+91+92)	88				
事務職	89				
運転手	90				
車掌	91				
その他	92				
路面電車					
小計 (94+95+96)	93				
事務職	94				
運転手	95				
その他	96				
その他					
小計 (98+99)	97				
事務職	98				
その他	99				
病院事業 計(101～110)	100				
医師・歯科医師職	101				
薬剤師・医療技術職	102				
保健師	103				
看護師	104				
准看護師	105				
看護助手	106				
給食 (技能労務)	107				
清掃 (技能労務)	108				
事務職	109				
その他	110				
その他 計(112+113)	111				
事務職	112				
その他	113				
その他会計 計(115+130+133)	114				
その他公営企業会計 計(116+127)	115				
病院事業 計(117～126)	116				
医師・歯科医師職	117				
薬剤師・医療技術職	118				
保健師	119				
看護師	120				
准看護師	121				
看護助手	122				
給食 (技能労務)	123				
清掃 (技能労務)	124				
事務職	125				
その他	126				
その他					
小計(128+129)	127				
事務職	128				
その他	129				
その他事業会計 計(131+132)	130				
事務職	131				
その他	132				
特定地方独立行政法人 計(134+135)	133				
事務職	134				
その他	135				

第2表の1 団体区分別、男女別、職種別、学歴別、経験年数別職員数及び平均給料月額

(1) 全地方公共団体

全職種（男女計）

（単位：人・円）

	学歴計		大学卒		短大卒		高校卒		中学卒	
	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額
1年未満	<div> <div> (1) 全地方公共団体 (2) 都道府県 (3) 指定都市 (4) 市 (5) 町村 (6) 特別区 (7) 一部事務組合等 </div> <div> 全職種 一般行政職 技能労務職 高等学校教育職 小・中学校教育職 警察職 </div> <div> (男女計) (男) (女) </div> </div>									
1年以上2年未満										
2年以上3年未満										
3年以上5年未満										
小計										
5年以上7年未満										
7年以上10年未満										
小計										
10年以上15年未満										
15年以上20年未満										
20年以上25年未満										
25年以上30年未満										
30年以上35年未満										
35年以上										
合計										
平均経験年数（年）										

第2表の4 団体区分別、学歴別、一般行政職の職務上の地位別、経験年数別職員数及び平均給料月額

(1) 都道府県 部(局)長及び相当職 (単位：人・円)

	学歴計		大学卒		短大卒		高校卒		中学卒	
	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額
合計	<div> <div> (1) 都道府県 (2) 指定都市 (3) 市 (4) 町村 (5) 特別区 </div> <div> 部(局)長及び相当職 課長及び相当職 課長補佐及び相当職 係長及び相当職 その他職員 </div> </div>									
5年未満										
5年以上10年未満										
10年以上15年未満										
15年以上20年未満										
20年以上25年未満										
25年以上30年未満										
30年以上35年未満										
35年以上										
平均経験年数(年)										

第3表の1 団体区分別、職種別、年齢別職員数

(1) 全地方公共団体

(単位：人)

	合計	一般職員	一般行政職	税務職	海事職(一)	海事職(二)	研究職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	第一号 任期付 研究員	第二号 任期付 研究員	特定任期付 職員	教育公務員	大学教育職
18歳未満 18歳～19歳 小計	<div>(1) 全地方公共団体 (2) 都道府県 (3) 指定都市 (4) 市 (5) 町村 (6) 特別区 (7) 一部事務組合等</div>																		
20歳～21歳 22歳～23歳 24歳～25歳 26歳～27歳 28歳～29歳 小計																			
30歳～31歳 32歳～33歳 34歳～35歳 36歳～37歳 38歳～39歳 小計																			
40歳～41歳 42歳～43歳 44歳～45歳 46歳～47歳 48歳～49歳 小計																			
50歳～51歳 52歳～53歳 54歳 小計																			
55歳 56歳 57歳 58歳 59歳 小計																			
60歳 61歳 62歳 63歳 64歳～67歳 68歳以上 小計																			
合計																			
平均年齢（歳）																			

第3表の1

(1) 全地

(単位：人)

	短期大学 教育職	高等学校 教育職	特別支援 学校教育職	専修・各種 学校 教育職	小・中学校 教育職	幼稚園 教育職	高等専門 学校 教育職	その他の 教育職	警察職	臨時職員	特定地方 独立行政 法人職員	特定地方 独立行政 法人臨時職員
18歳未満 18歳～19歳 小計												
20歳～21歳 22歳～23歳 24歳～25歳 26歳～27歳 28歳～29歳 小計												
30歳～31歳 32歳～33歳 34歳～35歳 36歳～37歳 38歳～39歳 小計												
40歳～41歳 42歳～43歳 44歳～45歳 46歳～47歳 48歳～49歳 小計												
50歳～51歳 52歳～53歳 54歳 小計												
55歳 56歳 57歳 58歳 59歳 小計												
60歳 61歳 62歳 63歳 64歳～67歳 68歳以上 小計												
合計												
平均年齢（歳）												

第3表の2 団体区分別、男女別、職種別、学歴別、年齢別職員数及び平均給料月額

(1) 全地方公共団体 全職種 (男女計) (単位：人・円)

	学歴計		大学卒		短大卒		高校卒		中学卒	
	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額
18歳未満	<div>(1) 全地方公共団体</div> <div>(2) 都道府県</div> <div>(3) 指定都市</div> <div>(4) 市</div> <div>(5) 町村</div> <div>(6) 特別区</div> <div>(7) 一部事務組合等</div> <div>全職種</div> <div>一般行政職</div> <div>技能労務職</div> <div>高等学校教育職</div> <div>小・中学校教育職</div> <div>警察職</div> <div>(男女計)</div> <div>(男)</div> <div>(女)</div>									
18歳・19歳										
20歳～23歳										
24歳～27歳										
28歳～31歳										
32歳～35歳										
36歳～39歳										
40歳～43歳										
44歳～47歳										
48歳～51歳										
52歳～55歳										
56歳～59歳										
60歳～63歳										
64歳～67歳										
68歳以上										
合計										
平均年齢 (歳)										

第3表の3 都道府県及び指定都市の各団体別、職種別、年齢別職員数及び平均給料月額

(1) 一般行政職

	合計		18歳未満		18歳・19歳		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳		40歳～43歳	
	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 小計 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 小計 新潟県 富山県 石川県 福井県 小計 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 小計 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 小計 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 小計 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 小計 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 小計 東京都を除く計 都道府県計 札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市 静岡市 浜松市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市 指定都市計	<div>(1) 一般行政職 (2) 技能労務職 (3) 高等学校教育職 (4) 小・中学校教育職 (5) 警察職</div>																	

(単位：人・円)

[illegible]

第3表の4 団体区分別、職種別、年齢別職員数

(1) 一般行政職 (学歴合計)

			合計		18歳未満		18歳・19歳		20歳～23歳		24歳～
			職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数
市	中核市	0-1	<div>(1) 一般行政職 (2) 技能労務職</div>			<div>(学歴合計) (大学卒) (短大卒) (高校卒) (中学卒)</div>					
	特例市	0-2									
		I-0									
		I-1									
	50,000人未満	I-2									
		I-3									
		小計									
		II-0									
		II-1									
	50,000人以上 100,000人未満	II-2									
		II-3									
		小計									
		III-0									
		III-1									
	100,000人以上 150,000人未満	III-2									
		III-3									
		小計									
		IV-0									
		IV-1									
	150,000人以上	IV-2									
		IV-3									
		小計									
	市計										
町村		I-0									
		I-1									
	5,000人未満	I-2									
		小計									
		II-0									
		II-1									
	5,000人以上 10,000人未満	II-2									
		小計									
		III-0									
		III-1									
	10,000人以上 15,000人未満	III-2									
		小計									
		IV-0									
		IV-1									
	15,000人以上 20,000人未満	IV-2									
		小計									
		V-0									
		V-1									
	20,000人以上	V-2									
		小計									
	町村計										

(注) 再任用職員を除く（以下第3表の4について同じ。）。

27歳	28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳		40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳	
平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額

(単位：人・円)

(単位：人・円)

52歳～55歳		56歳～59歳		60歳～63歳		64歳～67歳		68歳以上		平均 年齢 (歳)
職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	職員数	平均給料 月 額	

第3表の5 団体区分別、学歴別、一般行政職の職務上の地位別、年齢別職員数及び平均給料月額

(1) 都道府県 部(局)長及び相当職

(単位：人・円)

	学歴計		大学卒		短大卒		高校卒		中学卒	
	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額	職員数	平均給料 月額
合計	<div> <div> (1) 都道府県 (2) 指定都市 (3) 市 (4) 町村 (5) 特別区 </div> <div> 部(局)長及び相当職 課長及び相当職 課長補佐及び相当職 係長及び相当職 その他職員 </div> </div>									
18歳未満										
18・19歳										
20歳～23歳										
24歳～27歳										
28歳～31歳										
32歳～35歳										
36歳～39歳										
40歳～43歳										
44歳～47歳										
48歳～51歳										
52歳～55歳										
56歳～59歳										
60歳～63歳										
64歳～67歳										
68歳以上										
平均年齢(歳)										

第 8 表 団体区分別、会計別、職種別、学歴別、経験年数別職員数及び平均年間給与

(1) 全地方公共団体 全会計 一般行政職 (単位：人・千円)

	学歴計		大学卒		短大卒		高校卒		中学卒	
	職員数	平均年間 給 与	職員数	平均年間 給 与	職員数	平均年間 給 与	職員数	平均年間 給 与	職員数	平均年間 給 与
1 年未満	<div>(1) 全地方公共団体</div> <div>(2) 都道府県</div> <div>(3) 指定都市</div> <div>(4) 市</div> <div>(5) 町村</div> <div>(6) 特別区</div> <div>(7) 一部事務組合等</div> <div>全会計 普通会計</div> <div>一般行政職 技能労務職 高等学校教育職 小・中学校教育職 警察職</div>									
1 年以上 2 年未満										
2 年以上 3 年未満										
3 年以上 5 年未満										
小計										
5 年以上 7 年未満										
7 年以上10年未満										
小計										
10年以上15年未満										
15年以上20年未満										
20年以上25年未満										
25年以上30年未満										
30年以上35年未満										
35年以上										
合計										
平均経験年数（年）										

第 9 表 特別職に属する職員の定数及び平均給料（報酬）月額

(1) 団体区分別 都道府県及び指定都市 (単位：人・円)

	都道府県											
	年額		月額		日額		年額と月額の併給			年額と日額の併給		
	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	年額と月額の併給		定数	年額と日額の併給	
								年額	月額		年額	日額
	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	1人当たり給料又は報酬	1人当たり給料又は報酬	定数	1人当たり給料又は報酬	1人当たり給料又は報酬
知事・市長												
副知事・副市長												
議会												
└ 議長												
└ 副議長												
└ 議員												
教育委員会												
└ 委員長												
└ 教育長												
└ 委員												
選挙管理委員会												
└ 委員長												
└ 委員												
人事委員会												
└ 委員長												
└ 非常勤												
└ 委員												
└ 非常勤												
監査委員会												
└ 知識経 験を有 する者												
└ 代表監 査委員												
└ 非常勤												
└ 委員												
└ 非常勤												
└ 員												
公安委員会												
└ 委員長												
└ 委員												
地方労働委員会												
└ 会長												
└ 使用者委員												
└ 労働者委員												
└ 公益委員												
収用委員会												
└ 会長												
└ 委員												
海区漁業調整委員会												
└ 会長												
└ 又は農業委員会												
└ 委員												
内水面漁場管理委員会又は固定資産評価審査委員会												
└ 会長又は委員長												
└ 委員												
地方公営企業管理者												
└ 理事長												
└ 非常勤												
特定地方独立行政法人												
└ 副理事長												
└ 非常勤												
└ 理事												
└ 非常勤												
└ 監事												
└ 非常勤												

(注) 「1人当たり給料及び報酬」欄の額は1団体当たりの単純平均である。

第 9 表 特別職に属する職員の定数及び平均給料（報酬）月額

(2) 団体区分別 市・区及び町村 (単位：人・円)

	市														
	年額		月額		日額		年額と月額の併給			年額と日額の併給			月額と日額の併給		
	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	1人当たり給料又は報酬	定数	年額	月額	定数	年額	日額	定数	月額	日額
1人当たり給料又は報酬								1人当たり給料又は報酬	1人当たり給料又は報酬		1人当たり給料又は報酬	1人当たり給料又は報酬		1人当たり給料又は報酬	
市区町村長															
副市区町村長															
議会┐議長															
└副議長															
└議員															
教 育┐委員長															
委員会┐教育長															
└委員															
選挙管理┐委員長															
委員会└委員															
人事委員会又┐委員長															
は公平委員会└委員															
┐知識経┐代表監┐常勤															
監査┐験を有┐査委員└非常勤															
委員┐する者└委員┐常勤															
└非常勤															
└議 員															
農 業┐会長															
委員会└委員															
固定資産評価┐委員長															
審査委員会└委員															
地方公営企業管理者															
┐理事長┐常勤															
└非常勤															
特定地方┐副理事長┐常勤															
独立行政法人└非常勤															
┐理事┐常勤															
└非常勤															
┐監事┐常勤															
└非常勤															

第9表 特別職に属する職員の定数及び平均給料（報酬）月額

(2) 人口段階別 市及び町村 (単位：人・円)

		市区町村長		副市区町村長		議 会						監査員（見識を有する者）				地方公営企業管理者		教育長	
						議 長		副 議 長		議 員		代表監査委員（常勤）		監査委員（常勤）					
		定数	1人当たり給料月額	定数	1人当たり給料月額	定数	1人当たり報酬月額	定数	1人当たり報酬月額	定数	1人当たり報酬月額	定数	1人当たり報酬月額	定数	1人当たり報酬月額	定数	1人当たり報酬月額	定数	1人当たり報酬月額
市	中核市	0-1																	
	特例市	0-2																	
		I-0																	
		I-1																	
	50,000人未満	I-2																	
		I-3																	
		小計																	
		II-0																	
	50,000人以上	II-1																	
	100,000人未満	II-2																	
		II-3																	
		小計																	
		III-0																	
	100,000人以上	III-1																	
	150,000人未満	III-2																	
		III-3																	
		小計																	
		IV-0																	
	150,000人以上	IV-1																	
		IV-2																	
		IV-3																	
		小計																	
	市計																		
町村		I-0																	
	5,000人未満	I-1																	
		I-2																	
		小計																	
		II-0																	
	5,000人以上	II-1																	
	10,000人未満	II-2																	
		小計																	
		III-0																	
	10,000人以上	III-1																	
	15,000人未満	III-2																	
		小計																	
		IV-0																	
	15,000人以上	IV-1																	
	20,000人未満	IV-2																	
		小計																	
		V-0																	
	20,000人以上	V-1																	
		V-2																	
		小計																	
	町村計																		

(注) 「1人当たり給料月額」及び「1人当たり報酬月額」欄の額は1団体当たりの単純平均である。

第 1 0 表 都道府県及び指定都市の各団体別特別職の職員等の定数及び平均給料（報酬）月額

(1) 都道府県 (単位：人・円)

	監査委員								公安委員会				地方労働委員会								収用委員会						海区漁業調整委員会			
	知識経験を有する者								議員		委員長		委員		会長		使用者委員		労働者委員		公益委員		会長		委員		会長		委員	
	代表監査委員				委員																									
	常勤		非常勤		常勤		非常勤																							
定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	
北海道																														
青森県																														
岩手県																														
宮城県																														
秋田県																														
山形県																														
福島県																														
小計																														
茨城県																														
栃木県																														
群馬県																														
埼玉県																														
千葉県																														
東京都																														
神奈川県																														
小計																														
新潟県																														
富山県																														
石川県																														
福井県																														
小計																														
山梨県																														
長野県																														
岐阜県																														
静岡県																														
愛知県																														
三重県																														
小計																														
滋賀県																														
京都府																														
大阪府																														
兵庫県																														
奈良県																														
和歌山県																														
小計																														
鳥取県																														
島根県																														
岡山県																														
広島県																														
山口県																														
小計																														
徳島県																														
香川県																														
愛媛県																														
高知県																														
小計																														
福岡県																														
佐賀県																														
長崎県																														
熊本県																														
大分県																														
宮崎県																														
鹿児島県																														
沖縄県																														
小計																														
東京都を除く計																														
都道府県計																														

第 1 0 表 都道府県及び指定都市の各団体別特別職の職員等の定数及び平均給料（報酬）月額

（１） 都道府県 (単位：人・円)

	内水面漁場管理委員会				地方公営企業管理者		特定地方独立行政法人															
	会長		委員				理事長				副理事長				理事				監事			
							常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
小計																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
小計																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県																						
小計																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
小計																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
小計																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
小計																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
小計																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
小計																						
東京都を除く計																						
都道府県計																						

第 1 0 表 都道府県及び指定都市の各団体別特別職の職員等の定数及び平均給料（報酬）月額

(2) 指定都市 (単位：人・円)

	市長		副市長		議会						教育委員会						選挙管理委員会				人事委員会							
					議長		副議長		議員		委員長		教育長		委員		委員長		委員		委員長				委員			
					定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額
札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市 静岡市 浜松市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市																												
指定都市 計																												

第 1 0 表 都道府県及び指定都市の各団体別特別職の職員等の定数及び平均給料（報酬）月額

(2) 指定都市 (単位：人・円)

	監査委員										農業委員会				固定資産評価審査委員会						地方公営企業管理者	
	知識経験を有する者								議員		委員長		委員		委員長		委員					
	代表監査委員				委員																	
	常勤		非常勤		常勤		非常勤															
	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 給料月額		
札幌市																						
仙台市																						
さいたま市																						
千葉市																						
横浜市																						
川崎市																						
相模原市																						
新潟市																						
静岡市																						
浜松市																						
名古屋市																						
京都市																						
大阪市																						
堺市																						
神戸市																						
岡山市																						
広島市																						
北九州市																						
福岡市																						
熊本市																						
指定都市 計																						

第 1 1 表 市及び町村の都道府県別特別職の職員等の定数及び平均給料（報酬）月額

(1) 市 (単位：人・円)

	市長		副市長		議会						教育委員会						選挙管理委員会				人事委員会又は公平委員会			
					議長		副議長		議員		委員長		教育長		委員		委員長		委員		委員長		委員	
	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 小計 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 小計 新潟県 富山県 石川県 福井県 小計 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 小計 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 小計 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 小計 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 小計 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 小計 東京都を除く計 都道府県計																								

第 1 1 表市及び町村の都道府県別特別職の職員等の定数及び平均給料（報酬）月額

(2) 町 村

	町村長		副町村長		議会						教育委員会						選挙管理委員会				人事委員会又は公平委員会			
					議長		副議長		議員		委員長		教育長		委員		委員長		委員		委員長		委員	
	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 給料月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額	定数	1人当たり 報酬月額
北海道																								
青森県																								
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県																								
福島県																								
小計																								
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
小計																								
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
小計																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
小計																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
小計																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
小計																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
小計																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
小計																								
東京都を除く計																								
都道府県計																								

参考

地方公務員給与実態調査

○復元推計の方法について

調査対象者からの回答を集計しているものであり、推計や調整は実施していない。

○目標精度や回収率について

本調査において、目標精度は設定していない。また、回収率は以下のとおり。

	H15 年	H20 年	H25 年	H30 年
回収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
オンライン回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%